

田原市としての今後の対応

今回の渥美町からの合併協議の申し入れに対する判断は、前回の赤羽根町との合併を選択した際と同様、今後次のように進めていきます。

- ・行政懇談会等合併に関する説明会
(出口アンケート調査)
…… 6月中旬から
- ・合併に関する市民アンケート調査
(有権者の2割程度)
…… 6月下旬から

右記のアンケート結果や皆さんのご意見を参考に、議会と相談しながら合併協議を推進するか否かの判断をしていきます。



表紙の写真・5月24日渥美町から合併協議の申し入れ

お問い合わせ先 田原市役所 企画課
電話 0531 23 3591
FAX 0531 23 0180
e-mail kikaku@city.tahara.aichi.jp

資料：両市町の主要指標等

田原市と渥美町の財政指標その他の主要な指標の状況は、次のとおりです。

項目	田原市	渥美町	2市町計	備考
人口 H16 3 31	43 552人 65 8%	22 644人 34 2%	66 196人	
世帯数 H16 3 31	13 484世帯 69 2%	5 998世帯 30 8%	19 482世帯	
行政面積 H14	106 40km ² 56 4%	82 18km ² 43 6%	188 58km ²	
農業産出額 H14	366億円 47 7%	402億円 52 3%	768億円	全国1位
製造品出荷額等 H14	16 592億円 99 8%	39億円 0 2%	16 631億円	全国14位
年間商品販売額 H14	615億円 61 7%	381億円 38 3%	996億円	
観光入り込み客数 H14	150万人 46 2%	175万人 53 8%	325万人	
1 財政力指数 H15単年度	1 61	0 60	1 24	
2 経常収支比率 H14	56 7%	85 9%	64 2%	
3 公債費比率 H14	7 3%	13 9%	9 1%	

- 1 地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近く、あるいは1を超えるほど標準的又はそれを越えた行政活動を行う財源を保有しているとされています。
- 2 団体の財政構造の弾力性を測る比率として使われ、一般的には都市にあっては75%以下が健全な財政運営であると考えられ、80%を超えるとその地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられます。
- 3 毎年度の財政規模に占める公債費の額の割合から、地方債への依存の状況を判断するためのものです。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることになります。

広報 Tahara 広報 田原市
 〒470-0001 田原市役所総務部総務課
 電話 / 0531-22-1111 (代表)
 Eメール / koho@city.tahara.aichi.jp
 平成16年6月号